



福田 聆さん
(株)MIEZ



芦田 拓弘さん
(株)Eco Forest
Friendly



小林 史弥さん
レジリエント(株)

2026年1月26日(月) 16:00～18:30

京都経済センター 3階 KOIN

京都市下京区四条通室町東入
(阪急烏丸駅・地下鉄四条駅26番出口直結)

オンラインZOOMウェビナー

(ハイブリッド開催)



熊田 裕介さん
(株)SOI
京都産業大学 4年生

IT活用による 業務改善・価値創造

- ◆協業・提携先を考えている企業の方
- ◆融資・出資先を探索中の金融機関・VC・投資家
- ◆新規事業を探索されている企業経営者 など

16:00～17:30 ピッチ

- ▶株式会社MIEZ 代表取締役 福田 聆 さん
「ダンプトラックに特化した運行管理DXシステム『カタル』」
- ▶レジリエント株式会社 代表取締役 小林 史弥 さん
「バックオフィス特化のAIエージェント『オフィス番AI』」
- ▶株式会社Eco Forest Friendly 代表取締役 芦田 拓弘 さん
「EcoPayで森を育てる街づくり -決済から始まる環境貢献と地域活性化-」

【Fresh Pitch】

- ▶株式会社SOI 代表取締役 熊田 裕介 さん(京都産業大学 4年生)
「共同で取り組む障がい者雇用 ～中小企業の法定雇用率達成を助ける～」

17:30～18:30 交流会

参加費：無料 定員(会場のみ)：60名

詳細・お申込みはこちら



主催 京都商工会議所(京都・知恵アントレプレナー支援プログラム)
一般社団法人京都知恵産業創造の森

共催 大阪商工会議所、神戸商工会議所、JETRO京都、
大阪イノベーションハブ、都心型オープンイノベーション拠点「Xport」、
関西イノベーションイニシアティブ(代表幹事機関 公益財団法人都市活力研究所)

協力 REACH REACH

<お問合せ> 京都商工会議所 特別プロジェクト推進室
TEL: 075-341-9755 E-mail: spj@kyo.or.jp



登壇者紹介

MIEZ

「ダンプトラックに特化した運行管理DXシステム『カタル』」



株式会社MIEZ

代表取締役

福田 聡 さん

▶▶サービス概要

当社はダンプトラックに特化した運行管理システム「カタル」を開発しています。クラウドによる書類管理や帳票作成、建設発生土の搬出入の記録、IoT重量センサによる過積載対策などにより、建設現場における省人化および省力化を実現し、生産性の向上に寄与します。紙やFAX、電話に依存したアナログな従来管理から脱却し、データに基づく効率的な運行管理と一連の業務の最適化を支援します。

▶▶今回求める主な協業先など

- ・ゼネコン、土木会社、塗装会社（建設現場の運搬管理）
- ・発注者（元請管理・適正処分の証跡管理）
- ・ダンプ事業者（残土処理のトレーサビリティ需要）

▶▶サービス概要

現在、各現場のバックオフィス業務には複数のSaaSが導入されていますが、それぞれが独立して稼働しているため、業務を一気通貫で処理できていません。さらに、データが各SaaSに分散して保管されており、十分に活用できていない状況です。

「オフィス番AI」は、さまざまなバックオフィス向けSaaSと連携し、業務の自動化と高度な分析を実現するプロダクトとして、既存事業で培ったバックオフィスBPOや業務改善のノウハウを活かし、効率化とデータ活用を可能にします。

▶▶今回求める主な協業先など

- ・金融機関（顧客獲得）



Resilient

「バックオフィス特化のAIエージェント『オフィス番AI』」



レジリエント株式会社

代表取締役

小林 史弥 さん

▶▶サービス概要

EcoPayは日常の決済を通じて森林保全を支援する地域決済サービスです。EcoPayを利用するだけで誰でも森林保全活動の支援を通じてCO₂削減に貢献できます。また独自スタンプやクーポン、現金チャージ機能を備え、地元商店街と共に環境キャンペーンを行うことができます。自治体向けにはゼロカーボンシティ宣言の実現を“低コスト・即実行”でサポートします。いつもの買い物が森と地域経済を育てる新しい取り組みです。

▶▶今回求める主な協業先など

- ・自治体、商工会議所、商工会
- ・団体（企業、商店街・環境系団体、健康スタンプラリー団体）



「EcoPayで森を育てる街づくり

-決済から始まる環境貢献と地域活性化-」



株式会社Eco Forest Friendly

代表取締役

芦田 拓弘 さん

▶▶サービス概要

私たちは、企業と福祉施設が共同で障がい者雇用に取り組める、組合型の新しい雇用モデルを構築しています。本モデルは行政の特例制度を活用し、企業が福祉施設への業務を発注することで、企業の法定雇用率の達成と、福祉施設における安定的な仕事の確保を同時に実現する仕組みです。従来の個別雇用では解決が難しかった「企業側の雇用確保の負担」と「福祉施設側の継続的な受注不足」を、チーム型の共同雇用という形で統合的に解決することを目指しています。

▶▶今回求める主な協業先など

- ・京都府内で法定雇用率達成に困っている中小企業
- ・障がい者雇用窓口がある企業
- ・地元企業、自治体、金融機関、商工会議所・商工会、福祉団体

SOI

Kyoto Sangyo University

「共同で取り組む障がい者雇用

～中小企業の法定雇用率達成を助ける～」

株式会社SOI

代表取締役

熊田 裕介 さん

（京都産業大学 4年生）

